


徳島県の政策提言

令和5年11月

 徳 島 県

項目一覧 兼 目次

安心度UP

提言1 1

日本一の教育環境づくり

- ① 1人1台端末の更新やネットワーク環境の改善に対する支援
- ② 高等学校施設の整備に係る国庫補助及び地方財政措置の拡充

提言2 2

18歳までの子どもを対象とした全国一律の「子ども医療費助成制度」の創設

- ① 「子ども医療費助成制度」の創設

提言3 3

「学校給食費無償化」に向けた積極的な関与及び支援

- ① 学校給食費無償化に向けた自治体への支援

提言4 4

県土強靱化及び高台移転と事前復興の推進

- ① 国土強靱化及び防災・減災の更なる推進
- ② 高規格道路ネットワークの早期整備・機能強化の推進
- ③ 「流域治水」のもとで進める事前防災対策の推進
- ④ 地域経済の成長を支える港湾施設整備の推進
- ⑤ 高台移転の推進
- ⑥ 急速に高まる災害リスクに打ち勝つ、「農林水産業」生産基盤整備の加速

提言5 6

医療・介護・障がい福祉分野における人材確保や物価高騰への対応

- ① 医師の地方定着実現に向けた財源確保
- ② 医療・介護・障がい福祉人材の確保に向けた処遇改善の実施
- ③ 社会福祉施設・医療機関等における物価高騰への対応

魅力度UP

提言6 7

国際線や国内LCC路線はじめ、クルーズ船やスーパーヨットの誘致に向けた支援

- ① CIQの体制充実・強化
- ② グランドハンドリングの体制強化
- ③ 地方空港への国際線受け入れ支援の継続
- ④ クルーズ船やスーパーヨットの受入環境整備の推進

提言 7	8
------	---

四国新幹線の早期実現を図るとともに、JR四国の在来線などでの維持・存続に向けた支援

- ① 基本計画路線の整備計画格上げに向けた「法定調査」の早期実施
- ② 在来線などでの維持・存続に向けた支援拡充

提言 8	9
------	---

販路開拓及び流通・消費者対策の推進

- ① タイにおける本格的な日本料理の提供に向けた「すだち」の輸出解禁
- ② 拡大する海外マーケットの獲得に向けた「輸出基地づくり」の推進
- ③ アジアを巻き込んだ「食育推進全国大会」四国初開催への支援
- ④ 全国共通料金制度の継続

提言 9	10
------	----

「徳島バッテリーバレイ構想」に向けた取組の推進

- ① 徳島における蓄電池関連産業集積への支援
- ② 蓄電池産業における人材育成・確保の取組強化

提言 10	11
-------	----

賃上げ・生産性向上への支援及び公正取引監視の強化

- ① 賃上げ・生産性向上を促進する支援の充実
- ② 中小企業の取引適正化に向けた支援の強化

透明度UP

提言 11	12
-------	----

地方公共団体情報システム標準化など、自治体DXへの継続的な支援

- ① 地方公共団体基幹業務システムの統一・標準化に向けた移行支援
- ② マイナンバーカードの取得・利活用促進

提言 12	13
-------	----

交通及び運輸の人材確保に向けた大胆な規制緩和

- ① 公共交通の維持・確保に向けた「運転手などの要員確保」に係る規制緩和及び財政支援
- ② 持続可能な物流の実現に向けた「トラック運転手確保」に係る取組

提言 13	14
-------	----

地方交付税をはじめ地方財源の確保・充実

- ① 地方一般財源総額の確保・充実
- ② こども・子育て政策強化に向けた安定的な財源確保

提言 1

日本一の教育環境づくり

(内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省)

① 1人1台端末の更新やネットワーク環境の改善に対する支援

- ◆ 高等学校段階における1人1台端末の更新やネットワーク環境の改善に活用できるよう臨時交付金を拡充することや、新たな「交付金制度」を創設すること。

② 高等学校施設の整備に係る国庫補助及び地方財政措置の拡充

- ◆ 高等学校施設の整備（体育館の空調整備、トイレ洋式化など）に対し、国庫補助金化を含めた財政支援措置の拡充を図ること。

【 現状・課題等 】

- 端末更新は地方にとって非常に重い財政負担
- 快適な学習には不十分な通信環境
- 学校施設の老朽化の進行
- 夏場の危険な暑さへの熱中症対策
- 災害時の避難所ともなる学校施設の防災機能強化

【 効果等 】

- G I G Aスクール構想において育んだ子供たちの学びの継続
- 快適な学習環境によるG I G Aスクール構想の効果的な推進
- 学びの場としての安全・安心な教育環境の確保
- 災害時の避難所としての安心・快適な生活環境の確保

(参考)

- 公立高校における端末の整備状況<令和5年4月時点>
都道府県による費用負担が原則
・24府県（本県を含む）

出典：高等学校における学習者用コンピュータの整備状況について
(令和5年度当初) (文部科学省)

徳島県担当課（教育政策課、総合教育センター、学校教育課、
施設整備課、総務課）

提言 2

18歳までの子どもを対象とした 全国一律の「子ども医療費助成制度」の創設

(内閣官房、内閣府、子ども家庭庁)

① 「子ども医療費助成制度」の創設

- ◆ 所得や地域等に関係なく、誰もが安心して必要な医療が受けられるよう、18歳までの子どもを対象とした全国一律の「子ども医療費助成制度」を創設すること。
- ◆ 制度創設にあたっては、国の責任と財源において必要な措置を講じた上で早期に実現すること。

【 現状・課題等 】

- 全ての地方自治体が独自に助成を実施 ※市区町村の約7割が18歳まで対象
- 居住地によって対象年齢や自己負担の有無など助成内容に差異
- 財政力などによる地域間での差が発生

【 効果等 】

- 子育て世帯の経済的負担の軽減
- 誰もが安心して子育てできる環境の整備
- 地方財政の負担軽減による、地域の実情に応じた子ども施策の充実

徳島県担当課（子どもまんなか政策課）

提言3

「学校給食費無償化」に向けた積極的な関与及び支援

(内閣官房、内閣府、文部科学省)

① 学校給食費無償化に向けた自治体への支援

- ◆ 学校給食費無償化への恒久的な財政支援制度を創設すること。

【 現状・課題等 】

- 長引く物価高騰により家計の負担が増加
- 自治体における学校給食費の保護者負担支援の財政状況等による差異

【 効果等 】

- 子育て世帯への経済的負担の軽減

徳島県担当課（体育健康安全課、総務課）

提言 4

県土強靱化及び高台移転と事前復興の推進

(内閣官房、内閣府、国土交通省、農林水産省、林野庁、水産庁)

① 国土強靱化及び防災・減災の更なる推進

- ◆ 「5か年加速化対策」を迅速かつ着実に進めるための予算を確保するとともに、対策終了後を見据えた改正国土強靱化基本法に基づく「実施中期計画」を現対策以上の規模で策定及び必要な予算を別枠確保すること。

② 高規格道路ネットワークの早期整備・機能強化の推進

- ◆ 徳島南部自動車道について、「徳島津田・阿南間」の整備を加速するとともに、中でも、去る9月13日に開通見通しが公表された「立江櫛淵・阿南間」は、令和7年度の確実な供用を図ること。
- ◆ 阿南安芸自動車道について、「桑野道路」、「福井道路」の更なる工事推進や「海部野根道路」の工事着手に向けた早期用地取得を図るとともに、「牟岐・海部間」の新規事業化や「美波・牟岐間」の計画段階評価を行うこと。
- ◆ 徳島自動車道について、「土成・美馬間」で実施中の4車線化事業のスピードアップ、「井川池田・川之江東」CT間の早期事業化を図るとともに、適切な維持管理及び更新事業や耐震補強等を着実に推進すること。

③ 「流域治水」のもとで進める事前防災対策の推進

- ◆ 吉野川・那賀川水系では、上下流・左右岸バランスを考慮した「無堤対策」や即効性の高い「河道掘削・樹木伐採」とともに、早明浦・長安口・小見野々の着実な「ダム再生」、「土石流対策」及び「下水道整備」等による「流域一体整備」を推進すること。

④ 地域経済の成長を支える港湾施設整備の推進

- ◆ 徳島小松島港「赤石地区」において、船舶の大型化に伴う岸壁延長の不足に加え、貨物量の増加にも対応するため、国際物流ターミナルの岸壁を段階的に整備すること。

⑤ 高台移転の推進

- ◆ 「防災集団移転促進事業」のうち、「土地造成」や「道路・給排水設備の整備」等の補助限度額について更なる拡充を図ること。
- ◆ 地域継続に必要な「民間の病院や児童福祉施設等」が、単独で高台移転できる新たな助成制度を創設すること。

⑥ 急速に高まる災害リスクに打ち勝つ、「農林水産業」生産基盤整備の加速

- ◆ 強靱な農山漁村を早期に実現し、担い手確保につなげるため、建設資材価格等の高騰への対応も含め、農林水産業の持続的な発展に必要な予算・財源を安定的・継続的に確保すること。

【 現状・課題等 】

- 高規格道路のミッシングリンクが未解消
- 徳島自動車道の暫定2車線区間では、安全性や時間信頼性が不十分
- 気候変動に伴い激甚化・頻発化する水害・土砂災害リスクの増加
- コンテナ船と貨物船の同時着岸や輸送効率化を目的とした船舶の大型化により岸壁延長が不足し、港湾物流に支障
- 究極の事前復興である「被災前からの高台移転」への対策強化
- 「安全・安心」な農山漁村の実現、担い手確保に向けた取り組みが急務

【 効果等 】

- 人流・物流の効率化による経済産業の活性化
- 災害に強い道路ネットワークの構築による防災機能の強化
- 事故率の低下による道路利用者の安全確保
- 大規模災害発生時における被害の最小化
- コンテナ船や貨物船の「大型化」に伴う「貨物量の増加」への対応
- 「持続可能な災害に強いまちづくり」の実現
- 農山漁村における「強靱な生産基盤の構築」と「安全・安心の確保」及び担い手確保を通じた農林水産業の持続的な発展

(参考)

- ・南海トラフ巨大地震発生確率（2023.1.1時点）：
今後20年以内に60%程度、30年以内に70～80%程度
出典：国地震調査研究推進本部資料

徳島県担当課（県土整備政策課、高規格道路課、水管理政策課、河川整備課、砂防・気候防災課、水・環境課、運輸政策課、とくしまゼロ作戦課、都市計画課、農山漁村振興課、生産基盤課、森林整備課）

提言5

医療・介護・障がい福祉分野における 人材確保や物価高騰への対応

(内閣官房、内閣府、厚生労働省)

① 医師の地方定着実現に向けた財源確保

- ◆ 臨床研修医等の地方定着を支援する「地域医療介護総合確保基金」の国予算確保と柔軟な活用を可能とすること。

② 医療・介護・障がい福祉人材の確保に向けた処遇改善の実施

- ◆ 他産業の賃上げ状況を踏まえ、看護職員等の医療や介護、障がい福祉人材の安定的な確保・定着が図られるよう、賃金の原資となる公定価格の改定を行うこと。

③ 社会福祉施設・医療機関等における物価高騰への対応

- ◆ 食材費や光熱費等の物価高騰を反映した公定価格の改定を行うこと。

【 現状・課題等 】

- 医師の高齢化、県内臨床研修医の減少
 - ・ 医師の平均年齢 (R2) : 53.3歳 (全国第3位 ※全国平均 50.5歳)
 - ・ 特に地域医療の担い手である内科では、60歳以上の割合が4割以上
 - ・ 徳島大学医学部入学者のうち県外出身者 : 約7割 (卒業後、多くは帰県)
- 医療・介護・障がい福祉分野における人材確保
 - ・ 「看護職員処遇改善評価料」対象看護職員 : 約168万人のうち約57万人 (35%)
 - ・ 介護分野と全産業平均との賃金差 (R4 (全国)) : 6.8万円
 - ・ 有効求人倍率 (R5.8 (徳島)) : 福祉関連2.92倍 (※全体1.16倍)

【 効果等 】

- 医師の地方定着実現による持続可能な医療提供体制の構築
- 安全・安心かつ質の高い医療・介護・障がい福祉サービスの提供

徳島県担当課 (国保・地域共生課、医療政策課、健康づくり課、
薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

提言 6

国際線や国内LCC路線はじめ、クルーズ船やスーパーヨットの誘致に向けた支援

(内閣官房、内閣府、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省)

① CIQの体制充実・強化

- ◆ 地方空港への国際線就航が推進されるよう、CIQ人員体制の充実・強化を図ること。
- ◆ CIQ職員が常駐しない空港において、入国手続きのスピードアップや効率化につながる設備・機器の充実や通信環境の強化を図ること。

② グランドハンドリングの体制強化

- ◆ 地方空港におけるグランドハンドリングを担う人員確保を支援すること。
- ◆ 東京国際空港や関西国際空港などの拠点空港から、必要に応じて地方空港への人員派遣が行える「広域応援体制」を構築すること。

③ 地方空港への国際線受け入れ支援の継続

- ◆ 地方空港における国際線誘致に欠くことのできない、空港施設使用料やグランドハンドリング経費の補助について、十分な予算を確保すること。

④ クルーズ船やスーパーヨットの受入環境整備の推進

- ◆ クルーズ船やスーパーヨットの寄港に向けた受入環境整備を支援すること。

【 現状・課題等 】

- CIQやグランドハンドリングを担う「人員の不足」
- CIQ関連の設備・機器の整備不足による「入国手続きの長時間化」
- 地方空港受入環境整備事業費補助金の予算超過による「交付の打ち切り」
- 国際線就航時において、県が他空港からの応援に要する経費等をグランドハンドリング会社に支援するよう検討中
- クルーズ船やスーパーヨットの寄港において、スムーズな受入体制の構築、旅客ターミナル、電源設備等の受入環境の整備が不十分

【 効果等 】

- インバウンド効果の地方への波及
- 空港業務を担う人員の確保による持続可能な地方空港の実現
- 国内外の観光客の来県拡大により、空港・港を通じた地域振興や経済活性化
- 本県の魅力発信、賑わい創出が図られ、地方創生に貢献

徳島県担当課（運輸政策課、次世代交通課）

提言 7

四国新幹線の早期実現を図るとともに、 JR四国の在来線などでの維持・存続に向けた支援

(内閣官房、内閣府、国土交通省)

① 基本計画路線の整備計画格上げに向けた「法定調査」の早期実施

- ◆ 「中四国・関西経済圏3,000万人構想」に欠くことのできない「新幹線整備の実現」に向け、「法定調査」を早期に実施すること。

② 在来線などでの維持・存続に向けた支援拡充

- ◆ 鉄道は、全国で公平に確保されるべきユニバーサルサービスであるため、国において、必要不可欠な社会インフラとして、在来線維持を図ること。
- ◆ 国鉄分割民営化の経緯を踏まえ、JR四国が取り組む「経営基盤の安定」や「利用者の利便性向上」への支援拡充を図ること。

【現状・課題等】

- 全国で唯一「新幹線空白地域」の四国では、整備された地域との格差が拡大しており、新幹線整備による「広域経済圏」の構築が必要
- 「骨太の方針2023」に整備新幹線の基本計画路線に関する内容が記載され、県内での期待度が上昇
- 「改正地域公共交通活性化再生法」が施行され、現在、四国4県が足並みを揃えJR四国の財務状況の開示を求めるなど入り口の議論を開始
- 自治体による駅を中心とした「県都まちづくり事業」による資産価値向上など、「鉄道外事業」も合わせた黒字化が重要

【効果等】

- 「整備新幹線の実現」に伴う国内外からの「新たな動線確保」による交流人口の拡大や地域経済の活性化
- 在来線維持により、地域住民や観光客等の「広域鉄道ネットワーク」による利便性確保

徳島県担当課（次世代交通課）

提言 8

販路開拓及び流通・消費者対策の推進

(内閣官房、内閣府、農林水産省、国土交通省)

① タイでの本格的な日本料理の提供に向けた「すだち」の輸出解禁

- ◆ タイ王国との検疫協議を実施し、「すだち」の輸出解禁を図ること。
- ◆ タイ王国とのG I 相互保護に向け、「徳島すだち」の登録を進めること。

② 拡大する海外マーケットの獲得に向けた「輸出基地づくり」の推進

- ◆ 都道府県が連携したプロモーションや輸出体制の強化を促進すること。
- ◆ 収益性の高い輸出品目の生産拡大に対して、重点的な支援を行うこと。

③ アジアを巻き込んだ「食育推進全国大会」四国初開催への支援

- ◆ 「食育推進全国大会」の開催地は、「消費者庁新未来創造戦略本部」の立地を強みとし、「食育」と不可分な「エシカル消費」が浸透する本県を選考するとともに、予算を十分に確保すること。
- ◆ 食育の考え方を国内だけでなく海外に向けて広く発信する国際色豊かな大会となるよう支援すること。

④ 全国共通料金制度の継続

- ◆ 本州四国間の人とモノの交流拡大を図り、経済波及効果を持続的に発展させるため、令和6年度以降も本四高速を含めた「全国料金制度」を継続すること。

【 現状・課題等 】

- 植物検疫の条件が厳しく、タイ王国へは多くの農産物の輸出が不可
- 国において、タイ王国とG I 相互保護に向けた試行的事業を実施
- 海外市場のシェアを向上させるためにはオールジャパンでの取組が必要
- 「食育推進全国大会」は四国では未開催
- 本四高速を含めた現行制度は、平成26年度から令和5年度までの時限措置

【 効果等 】

- 輸出解禁によるすだちの輸出額の増大
- G I 相互保護によるブランドの保護
- 効果的なプロモーションとロットの確保による更なる輸出の拡大
- 食育の実践推進や日本食文化の国内外への発信
- 人口や経済活動の規模で不利な条件に置かれている四国において、人流・物流の活性化による経済成長

徳島県担当課（みどり戦略推進課、もうかるブランド推進課、消費者政策課、高規格道路課）

提言 9

「徳島バッテリーバレイ構想」に向けた取組の推進

(内閣官房、内閣府、経済産業省、国土交通省)

① 徳島における蓄電池関連産業集積への支援

- ◆ 経済安全保障推進法の特定重要物資として蓄電池が指定されたことから、産業集積に伴い必要となる設備投資やインフラ整備などに対し、所要の財政支援を講じること。
- ◆ 工場用地の確保と重要物資の生産基盤の強化を図るため、市街化調整区域での開発行為における規制緩和について、蓄電池産業を対象とすること。

② 蓄電池産業における人材育成・確保の取組強化

- ◆ 徳島県は、設立当初から関西広域連合の一員であることから、関西蓄電池産業との連携強化を支援するとともに、蓄電池産業に携わる人材育成・確保に向けた支援などの取組強化を図ること。

【 現状・課題等 】

- 脱炭素社会において蓄電池は成長産業。
- 製造品出荷額等ベースで「全国第4位」に位置するなど、蓄電池産業における徳島の存在は大きい。
- 従業員数ベースで、徳島は全国の約15%のシェアを占めており、今後の蓄電池産業の拡大・集積に伴う人材育成ニーズが高い。

【 効果等 】

- 国が進める「蓄電池産業戦略」への貢献
- 蓄電池産業における雇用の確保
- 関西圏に集積する蓄電池関連産業との相乗効果の創出

(参考)

製造品出荷額等 1,603億円 (全国第4位)

<国内蓄電池製造業における徳島県のシェア>

- ・ 製造品出荷額等 : 13.5%
- ・ 従業員数 : 14.8%

出典：2022年経済構造実態調査 製造業事業所調査

「地域別」統計表データより算出

(データ非公表の都道府県分は除く)

徳島県担当課 (企業支援課、新未来産業課)

提言 10

賃上げ・生産性向上への支援及び公正取引監視の強化

(内閣官房、内閣府、厚生労働省、経済産業省)

① 賃上げ・生産性向上を促進する支援の充実

- ◆ 持続的な賃上げを促進するため、支援制度のさらなる充実を図るとともに、中小・小規模事業者の生産性向上を図る「業務改善助成金」について、「助成上限額」の引上げや「対象事業者の拡大」など制度の拡充を行うこと。
- ◆ 省人化・省力化投資の促進につながる「中小企業生産性革命推進事業」の継続と申請者への「サポートの充実」を図るとともに、インボイス対応の負担軽減に向けた支援を行うこと。

② 中小企業の取引適正化に向けた支援の強化

- ◆ 下請事業者が適正な取引条件のもと、価格転嫁を実現できるよう、「パートナーシップ構築宣言」について、宣言内容の遵守状況のチェック機能を強化し、制度の実効性向上に向けて取組むこと。

【 現状・課題等 】

- 物価、エネルギー価格高騰による労働者の実質賃金や中小企業の収益の減少
- 生産年齢人口が減少し人手不足となったことによる生産の低下

【 効果等 】

- 労働者の所得向上の促進
- 地域の経済と雇用を支える中小・小規模事業者の持続的成長の促進
- 取引条件の適正化、価格転嫁の促進による中小企業の収益増

徳島県担当課（商工政策課、新未来産業課、労働雇用戦略課）

提言 1 1

地方公共団体情報システム標準化など、 自治体DXへの継続的な支援

(内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省)

① 地方公共団体基幹業務システムの統一・標準化に向けた移行支援

- ◆ 「デジタル基盤改革支援補助金」について、予算の大幅な拡充や補助上限額の見直し、交付対象の拡大等により、必要額を確実に措置すること。
- ◆ システム移行先となるガバメントクラウドやその接続ネットワークの利用料の適切な設定に向け、地方公共団体等と協議を進めること。

② マイナンバーカードの取得・利活用促進

- ◆ 「マイナンバーカード交付事務費補助金」をはじめ、マイナンバーカードの取得・利活用促進に係る補助金を継続的に措置すること。
- ◆ 行政サービスにおけるマイナンバーカードの活用に加え、日常的に利用頻度の高い民間サービスへの拡大を図るとともに、カード一枚で誰もが容易にデジタル化の利便性を享受できる仕組みを構築すること。

【 現状・課題等 】

- 各地方公共団体において、令和7年度末に向けて基幹業務システムのガバメントクラウドへの移行作業が本格化する中、移行に伴う費用の増大、また、移行後に必要となるガバメントクラウドやその接続ネットワークの利用料が示されておらず、財政的懸念が生じている。
- マイナンバーカードの更なる取得促進を図るためには、出張申請サポートや休日開庁等による申請者の負担軽減や、カードの利活用シーン拡大による保有メリットの創出が不可欠である。

【 効果等 】

- システム統一・標準化に係る地方公共団体の経費負担の軽減
- マイナンバーカードの取得・利活用の促進による住民の利便性向上及び行政の効率化

徳島県担当課（デジタルとくしま推進課、スマート県庁推進課）

提言 1 2

交通及び運輸の人材確保に向けた大胆な規制緩和

(内閣官房、内閣府、国土交通省)

① 公共交通の維持・確保に向けた

「運転手などの要員確保」に係る規制緩和及び財政支援

- ◆ 公共交通の「運転手確保」のため、地域の実情に応じた制度の見直しや、実証に対する財政支援を行うこと。

② 持続可能な物流の実現に向けた「トラック運転手確保」に係る取組

- ◆ トラック運送業の「運転手確保」のため、多様な人材確保に向けた制度の見直しを行うとともに、賃金水準向上に向けた「適正運賃」の収受について、率先して関係各所に周知と協力を要請すること。

【 現状・課題等 】

- タクシーやバスなどの公共交通は、自動車を運転できない地域住民のセーフティネットであるとともに、旅行者の二次交通を支える不可欠な社会基盤である中で、運転手不足により、公共交通の供給不足が深刻化
- 本県では、運転手不足の解消に向け、関係団体や事業者等による「勉強会」を発足させ、対応策の検討を開始
- トラック運送業は、「県民の生活」や「経済活動」を支える重要な産業
- 少子高齢化による構造的な人手不足に加え、時間外労働の上限規制等が適用される「2024年問題」により、トラック運転手不足が深刻化

【 効果等 】

- 交通弱者の「移動手段の確保」
- 地方の交流人口増加に対応した「移動手段の充実」
- 安全で安心な「輸送サービスの実現」

徳島県担当課（運輸政策課、次世代交通課）

提言 13

地方交付税をはじめ地方財源の確保・充実

(内閣官房、内閣府、総務省)

① 地方一般財源総額の確保・充実

- ◆ 人口減少克服・地方創生に向け、地方が創意工夫を凝らし施策展開できるよう、地方交付税をはじめとする「地方一般財源総額」について、確保・充実を図ること。
- ◆ デジタル化・脱炭素化の推進、公共施設老朽化対策、防災・減災対策に係る財源を重点的に確保すること。
- ◆ 令和6年度から「会計年度任用職員」に「勤勉手当」が支給可能となることから、必要となる額を確保すること。

② こども・子育て政策強化に向けた安定的な財源確保

- ◆ 児童手当の拡充をはじめとした国が全国一律で行うべき仕組みは、地域間格差が生じないよう国の責任と財源において実施すること。
- ◆ 地方が創意工夫を凝らし、きめ細かく施策展開できるよう地方財政措置を含めた地方財源について措置すること。

【 現状・課題等 】

- 人口減少、公共施設の老朽化、社会保障関係費の増加
- DX推進、脱炭素社会の実現、防災・減災、国土強靱化
- こども・子育て政策強化に向けた財源確保

【 効果等 】

- 持続可能な財政運営の推進と諸課題の解決
- 国と一体となったこども・子育て政策の推進

徳島県担当課（財政課、市町村課）

